

女性のウェルビーイングと働き方

～フェムテックが叶える女性が輝く職場づくり～

11/21（金）に開催した「女性のウェルビーイングと働き方 ～フェムテックが叶える女性が輝く職場づくり～」(主催：経済産業省)のアーカイブです。



～ 女性の健康課題に社会全体で取り組む意義について ～



経済産業省

大臣官房審議官（経済産業政策局担当）

小林 浩史 氏

近年、ダイバーシティの重要性が強調され、女性の活躍推進において女性特有の健康課題に注目が集まっている。年間約 3.4 兆円の経済損失が指摘されており、経済産業省では

本事業を通じて女性の健康支援サービスや技術の開発を支援してきた。これまでに5年間で79件の事業が採択され、企業の生産性向上、職場の活性化、企業価値の向上を目指し、多様性とインクルージョンを重視している。女性が働きやすい環境づくりを通じて、組織内での個性の尊重と活躍を実現し、社会全体の発展に貢献していきたい。

～ 講演① 妊娠・出産・育児とキャリアの両立を支えるフェムテックの可能性 ～



➤ 株式会社 Kids Public 産婦人科オンライン代表
重見 大介 氏



➤ 株式会社パソナ シニアマネージャー
齋藤 史織 氏

※以下、敬称略

重見：産婦人科オンラインサービスは、妊娠前から子育て期までの女性を一貫してサポートするサービスである。オンライン相談はよく想像されるようなビデオ通話の使用よりも、テキスト形式が最も利用率が高い。こういった利用者のニーズに合わせた柔軟な対応をし、各利用者にフィットしたものを使っていただけるようにしている。スズキ株式会社

や株式会社パソナ等の企業、横浜市等の自治体での導入が進み、社員の健康支援と働きやすい環境づくりに貢献している。サービスの利用によって育児と仕事の両立を支援し、メンタルヘルスのケア、育児をしている方の孤立防止などの効果が認められている。企業や自治体にとって、従業員の健康と働き方改革を推進する重要なツールとして評価している。

齋藤：当社では、多様な人材が活躍できる社会の実現を目指す企業として、女性の働き方支援に注力している。妊娠・出産・育児期の女性を支援するため、多様な相談窓口を設置し、産婦人科オンラインサービスを導入した。社内アンケートでは、女性従業員の健康課題への支援や相談窓口拡充への要望が明らかになった。サービス選定する際には就業時間内のサポート、匿名相談、パートナーも利用可能である点を重視し選定を行った。社内研修や休業中の情報提供により、導入したサービスの浸透と理解促進を図っている。多様性を尊重する組織風土づくりを通じて、従業員のエンゲージメント向上と働きやすい環境整備に取り組んでいる。

～ 講演② 企業が知っておきたい女性特有の健康課題とフェムテック活用術 ～



- 丸紅株式会社 フェムテック担当部長 / 株式会社 LIFEM 取締役
野村 優美 様



➤ 株式会社ブリヂストン HRX カルチャーチェンジ・DE&I 推進部 部長
本間 涼 氏

※以下、敬称略

野村：働く女性の健康課題の改善と誰もが働きやすい社会の実現を目指すサービスとして、女性のライフステージに応じた包括的なプログラムを提供している。月経、更年期、妊娠、出産などの各ステージに対応し、啓発、認知、改善、検証の4つのステップで支援を行う。なかなか忙しくて受診に行く時間がない方・近くに病院がない方に向けたオンライン診療や薬剤処方、自宅での受け取りなど、利便性の高いサービスを展開している。株式会社ブリヂストンや前田建設工業株式会社等の企業で導入が進み、従業員の健康増進と生産性の向上に貢献している。サービスの導入にあたっては導入効果を検証し、不調の改善や仕事のパフォーマンス向上を数値化することで、企業が意思決定しやすくなるようにしている。

本間：当社は、多様な人財が相互に尊重し合う職場環境の実現、組織としての意思決定の多様化を進めており、その一つとして、女性活躍推進施策により注力してきている。その中で、女性特有の健康課題に対する取組みに着目し、まず小平地区の事業所での実態調査から始めた。調査結果では、女性従業員の約8割が月経、3割超が更年期で仕事に影響があることが判明した。職場で話題にする頻度は多くないものの、男性従業員の9割以上が女性の健康課題への関心を示し、理解を深めたいと回答していた。そのため、啓発セミナーは性別を問わず全従業員を対象に実施し、男性上司も多く参加するという結果となった。個別支援プログラムでは、オンライン相談と産業医による対面サポートを組み合わせ、万が一の副作用への対応も含めて実施している。導入にあたっては、ご支援頂いている丸紅様より、まずフェムテックとは何かについて当社経営陣へ説明いただいたことで、経営陣の気づきにつながり、スピード感を持って施策展開を進めることができたと感じている。導入効果としては、労働損失の改善が確認されており、継続的に取組に参加している

従業員も一定数いるという点も重要だと捉えている。多様な人財が活躍できる場づくりの一環として、フェムテック・プログラムを活用した女性の健康支援施策に継続的に取り組んでいく。

